

事務事業ID

令和 6 年度

事務事業評価シート

令和 6 年 9 月 19 日作成

(令和 5 年度実績)

事務事業名	根白地区水路改修事業			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業						
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	17 自然災害対策の推進			区分	会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	03 洪水・土砂対策の推進			期間限定複数年度	01	08	03	02	0100	
根拠法令	-			※期間欄に計画期間を記入	期間		事務事業区分				
所属	部課名	都市整備部建設課			【計画期間】			B 施設整備			
	課長名	長岩 智徳			令和5 年度～ 令和6 年度						
	係名	土木係	電話	0192-27-3111	※全体計画欄の総投入量を記入						
担当者	小松 奨史	内線	313								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
近年の台風大型化及び頻発する豪雨により、根白地区的各所で水路が氾濫し、近隣の民家等に影響を及ぼすおそれのある危険な箇所が散見されることから、水路改修を行ない、周辺住民の安全性確保を図るものである。					総 投 入 量 (千円)	国庫支出金					
						都道府県支出金					
						地方債	53,300				
						その他					
						一般財源	41				
						事業費計 (A)	53,341				
						正規職員従事人数	4				
【計画期間】					延べ業務時間	480					
・測量調査設計(1式) 令和5年度					人件費計 (B)	1,920					
・用地補償 令和6年度					トータルコスト(A)+(B) 55,261						
・工事施工 令和6年度											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
測量調査設計		ア 施工延長	m
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
用地補償 工事施工		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
根白地区水路 周辺地区住民		名称	単位
力 計画総延長		m	
キ 周辺地区住民数		人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
水路が整備される。 周辺地区住民により安全に利用してもらう。		名称	単位
サ 整備済み河川総延長		m	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ 整備率(整備総延長/計画総延長)		
安全に活動できる。		%	
ス			

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投 入 量	財 源 内 訳	年度		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
		単位	千円						
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円					11,300	42,000	
	その他	千円							
	一般財源	千円				41	0		
	事業費計 (A)	千円		0	0	0	11,341	42,000	0
人 件 費	正規職員従事人数	人					2	2	
	延べ業務時間	時間				240	240		
	人件費計 (B)	千円		0	0	0	960	960	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	0	12,301	42,960	0
⑤活動指標	ア	m	-	-	-	0	120	-	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	m	-	-	-	120	120	-	
	キ	人	-	-	-	63	63	-	
	ク								
⑦成果指標	サ	m	-	-	-	0	120	-	
	シ	%	-	-	-	0	100	-	
	ス								

事務事業ID		事務事業名	根白地区水路改修事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?			被災による水路改修として令和5年度より事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?			地域の理解が進み、協力的になった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?			地域から早期完成を強く要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかず?意図することが結果に結びついているか?
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならぬのか?税金を投入して、達成する目的か?
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
効率性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

3 今後の方針性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																
1 現状維持	<p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に●を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成 果	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	●	×	低下	×	×	令和6年度に事業完了予定。
成 果	コスト																	
	削減		維持	増加														
	向上																	
維持	●	×																
低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方針性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	令和6年度に事業完了予定。地元住民等から早期完成の要望を受けていることから、工事完成に向けて着実に事業を進めていく。 事業費の精査と確保が必要